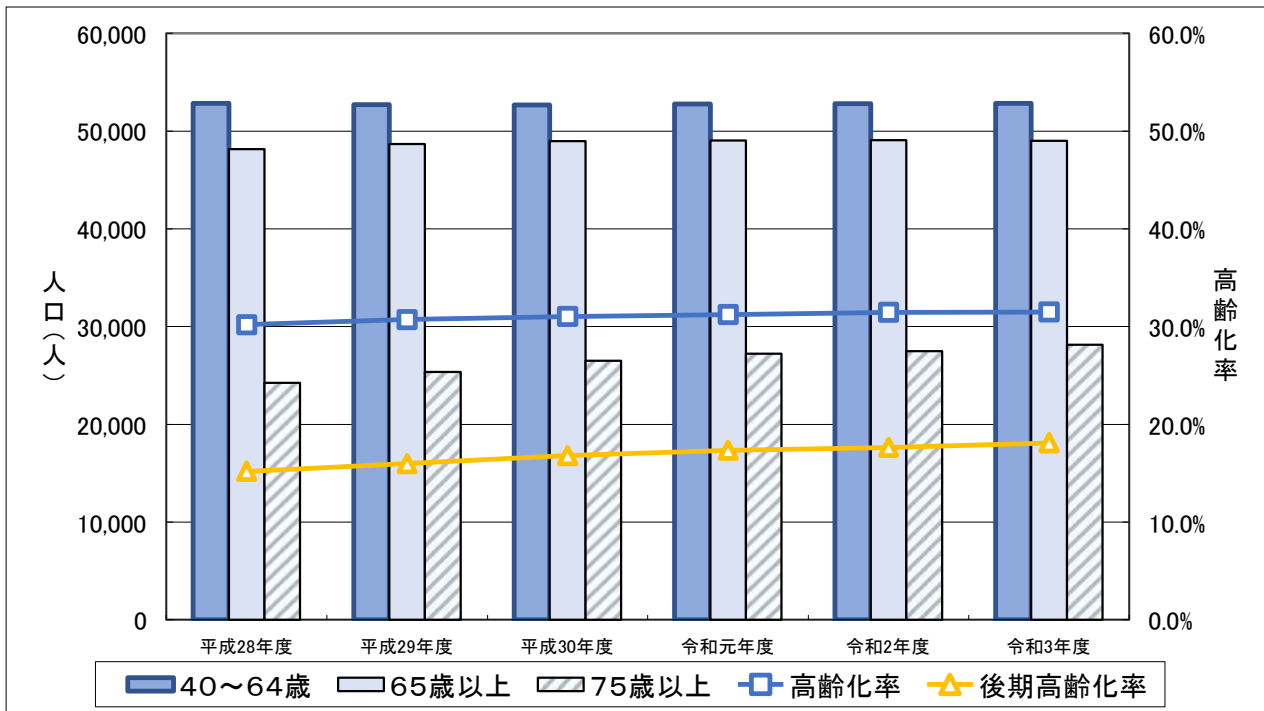


# I 高齢者人口の推移

## 1 人口

本市における、65歳以上の高齢者人口は、令和4年3月31日現在49,003人です。また、総人口のうち高齢者の占める割合(高齢化率)は、31.5%です。なお、65歳から74歳までの前期高齢者の人口は、この1年間で746人減少し、75歳以上の後期高齢者人口は653人増加しています。  
(総務省統計局 R4. 4. 1現在(概算値)人口推計による国の高齢化率は29.0%)

### 年齢階層別人口推移



(単位:人)

	0~39歳	40~64歳 (2号保険者)	前期高齢者	後期高齢者	高齢者 合計	40歳以上	総人口	高齢化率	後期 高齢化率
			65~74歳	75歳以上					
平成28年度	58,406	52,834	23,919	24,253	48,172	101,006	159,412	30.2%	15.2%
平成29年度	57,117	52,704	23,345	25,349	48,694	101,398	158,515	30.7%	16.0%
平成30年度	56,122	52,679	22,469	26,508	48,977	101,656	157,778	31.0%	16.8%
令和元年度	55,239	52,776	21,816	27,249	49,065	101,841	157,080	31.2%	17.3%
令和2年度	54,120	52,800	21,587	27,509	49,096	101,896	156,016	31.5%	17.6%
令和3年度	53,639	52,875	20,841	28,162	49,003	101,878	155,517	31.5%	18.1%

各年度末時点

※ 高齢化率=高齢者数/総人口

後期高齢化率=後期高齢者数/総人口

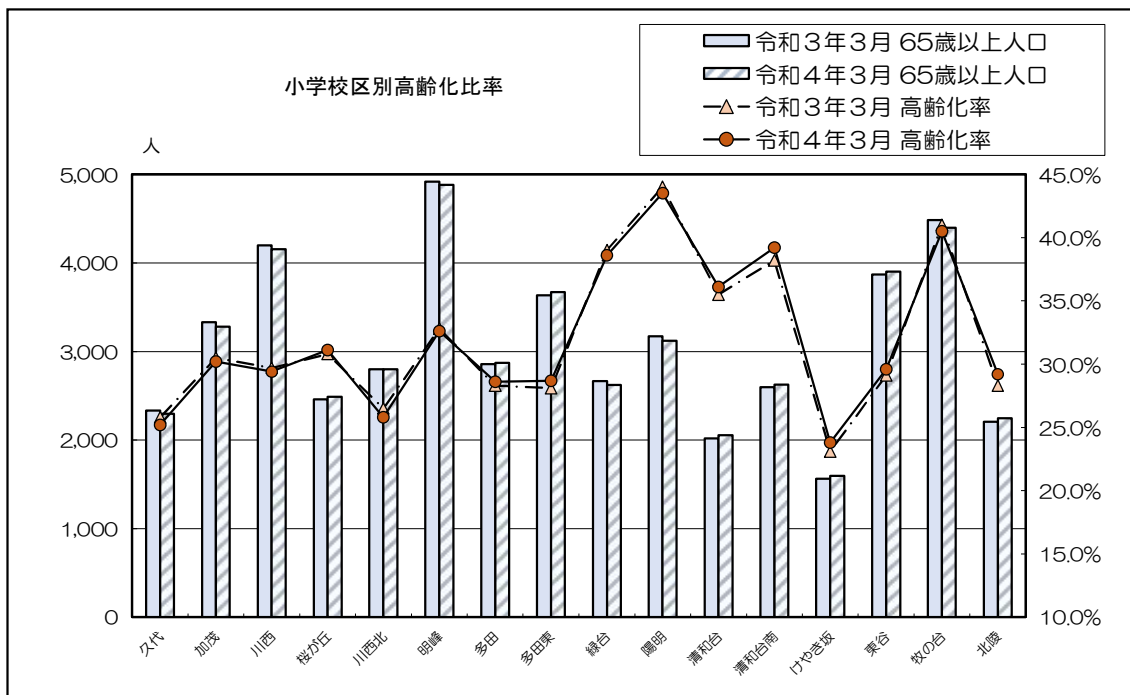
## 2 地域別人口

小学校区別の高齢化率をみると、全16地区で20%を超えています。  
 また、30%を超えているのは、加茂小、桜が丘小、明峰小、緑台小、陽明小、清和台小、清和台南小、牧の台小校区の8地区で、全校区の半分で30%を超えています。  
 前年と比較すると、上昇率が最も高いのは、1.0ポイント増の清和台南小学校区です。

### 地区別高齢者人口等の推移

(単位:人)

地区名	令和3年3月末		令和4年3月末	
	65歳以上人口	高齢化率	65歳以上人口	高齢化率
久代小校区	2,333	25.8%	2,298	25.2%
加茂小校区	3,332	30.5%	3,280	30.2%
川西小校区	4,197	29.7%	4,157	29.4%
桜が丘小校区	2,459	30.8%	2,489	31.1%
川西北小校区	2,797	26.5%	2,796	25.8%
明峰小校区	4,917	32.8%	4,879	32.6%
多田小校区	2,857	28.3%	2,871	28.6%
多田東小校区	3,634	28.1%	3,672	28.7%
緑台小校区	2,666	39.0%	2,624	38.6%
陽明小校区	3,169	44.0%	3,122	43.5%
清和台小校区	2,018	35.5%	2,054	36.1%
清和台南小校区	2,596	38.2%	2,625	39.2%
けやき坂小校区	1,564	23.1%	1,594	23.8%
東谷小校区	3,869	29.1%	3,900	29.6%
牧の台小校区	4,482	41.0%	4,395	40.5%
北陵小校区	2,206	28.3%	2,247	29.2%
市全体	49,096	31.5%	49,003	31.5%



## II 要介護・要支援認定

### 1 要介護・要支援認定者の概況

#### ○要介護・要支援認定者数の推移

要介護・要支援認定者数の過去10年間の推移を見ると、要介護4及び5の重度要介護認定者が339人増加しているのに対して、要支援1及び2の認定者数は1,107人増加しており、軽度の認定者数の伸びが大きいことがわかります。

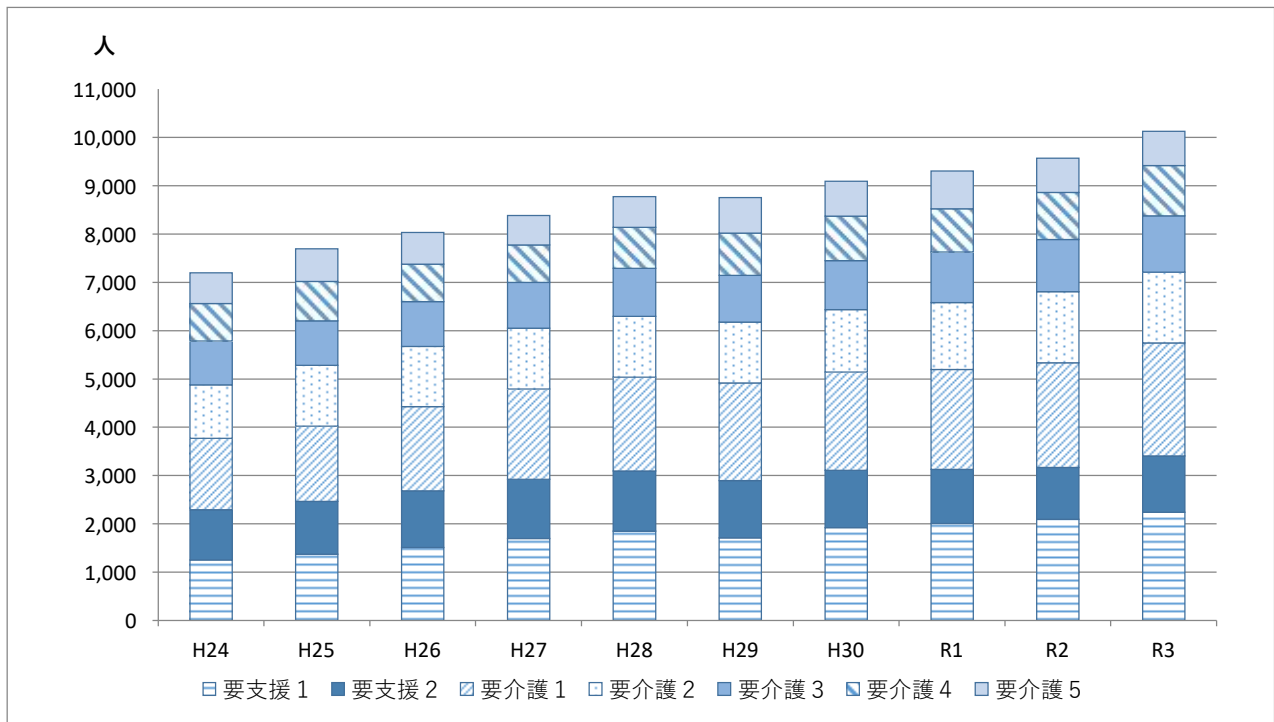
#### 要介護・要支援認定者数の推移

(単位:人)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率
要支援1	1,250	17.3%	1,374	17.9%	1,514	18.9%	1,696	20.2%	1,847	21.0%
要支援2	1,044	14.5%	1,091	14.2%	1,174	14.6%	1,227	14.6%	1,247	14.2%
要介護1	1,473	20.5%	1,561	20.3%	1,744	21.7%	1,873	22.3%	1,948	22.2%
要介護2	1,114	15.5%	1,258	16.3%	1,239	15.4%	1,253	15.0%	1,258	14.3%
要介護3	907	12.6%	919	11.9%	933	11.6%	954	11.4%	993	11.3%
要介護4	772	10.7%	817	10.6%	771	9.6%	771	9.2%	847	9.7%
要介護5	641	8.9%	678	8.8%	659	8.2%	610	7.3%	635	7.2%
認定者数合計	7,201	100.0%	7,698	100.0%	8,034	100.0%	8,384	100.0%	8,775	100.0%

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率
要支援1	1,713	19.6%	1,924	21.2%	2,007	21.6%	2,090	21.8%	2,240	22.1%
要支援2	1,184	13.5%	1,182	13.0%	1,124	12.1%	1,080	11.3%	1,161	11.5%
要介護1	2,016	23.0%	2,036	22.4%	2,062	22.2%	2,168	22.6%	2,345	23.1%
要介護2	1,264	14.4%	1,294	14.2%	1,390	14.9%	1,471	15.4%	1,468	14.5%
要介護3	964	11.0%	1,013	11.1%	1,042	11.2%	1,079	11.3%	1,165	11.5%
要介護4	882	10.1%	920	10.1%	897	9.6%	969	10.1%	1,039	10.3%
要介護5	733	8.4%	724	8.0%	784	8.4%	716	7.5%	713	7.0%
認定者数合計	8,756	100.0%	9,093	100.0%	9,306	100.0%	9,573	100.0%	10,131	100.0%

※各年度末時点（介護保険事業状況報告に基づく）



※各年度末時点（介護保険事業状況報告に基づく）

## 2 要介護・要支援認定の概況

### (1) 認定審査結果

- 認定申請件数は6,194件、認定調査件数は5,979件、認定件数は5,935件です。  
また、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取り扱いとして、認定調査を受けることが困難な場合等に有効期間を12ヶ月延長する措置を3,094件実施しました。
- 要介護度別の認定件数は、要介護1が1,285件で最も多く、要支援1から要介護2までの軽度の方の割合は約70%となっています。

### 令和3年度 要介護等認定申請状況

申請区分	令和2年度		令和3年度	
	申請件数(件)	構成比率	申請件数(件)	構成比率
新規申請	2,961	48.8%	3,276	52.9%
更新申請	2,316	38.1%	2,024	32.7%
変更申請	798	13.1%	894	14.4%
合計	6,075	100.0%	6,194	100.0%

### 令和3年度 新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱い件数

	令和2年度	令和3年度
申請件数(件)	1,145	3,094

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、認定調査を受けることが困難な場合等に、有効期間を12ヶ月延長

### 令和3年度 要介護等認定状況

- 令和3年度は、昨年度と同様に更新申請の大部分が新型コロナウイルス感染症に係る臨時的取り扱いの適用となったため、173件増の5,935件に留まっています。

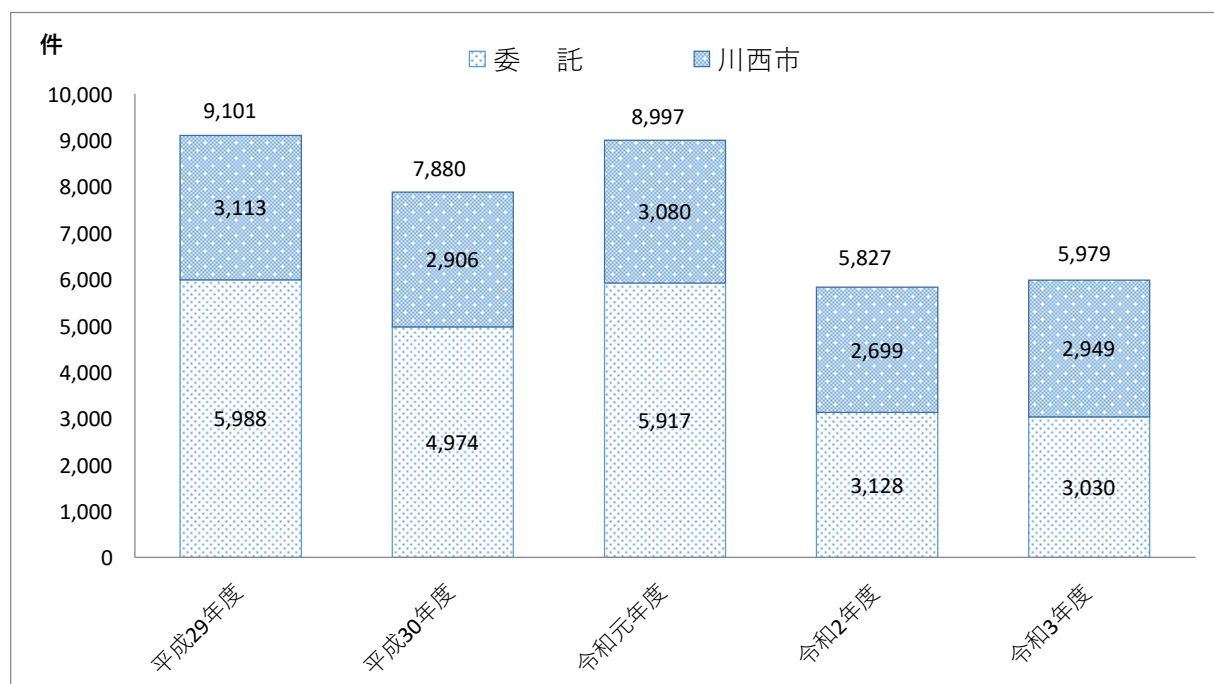
		自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和3年度	認定件数(件)	68	1,252	712	1,285	828	633	676	481	5,935
	構成比率	1.1%	21.1%	12.0%	21.7%	13.9%	10.7%	11.4%	8.1%	100.0%
令和2年度	認定件数(件)	105	1,323	699	1,286	805	607	557	380	5,762
	構成比率	1.8%	23.0%	12.1%	22.3%	14.0%	10.5%	9.7%	6.6%	100.0%
件数 年度比較	認定件数(件)	△ 37	△ 71	13	△ 1	23	26	119	101	173

(2) 認定調査

○令和3年度は、昨年度と同様に更新申請の大部分が新型コロナウイルス感染症に係る臨時的取り扱いの適用となったため認定調査件数についても、152件増の5,979件に留まっています。

認定調査件数

	新規	更新	変更	合計
委託	257件	1,938件	835件	3,030件
川西市	2,919件	20件	10件	2,949件
合計	3,176件	1,958件	845件	5,979件



### Ⅲ 介護保険サービス

#### 1 利用者の概況

##### (1) 利用者数

○ 介護保険サービスの利用者は、令和3年3月の7,293人から令和4年3月の7,767人と474人増加しています。

##### (2) 利用者の介護度

○ 過去5年のサービス利用者数の推移については、要介護1の利用者が最も多く、全体に占める割合は平均で約29%となっています。

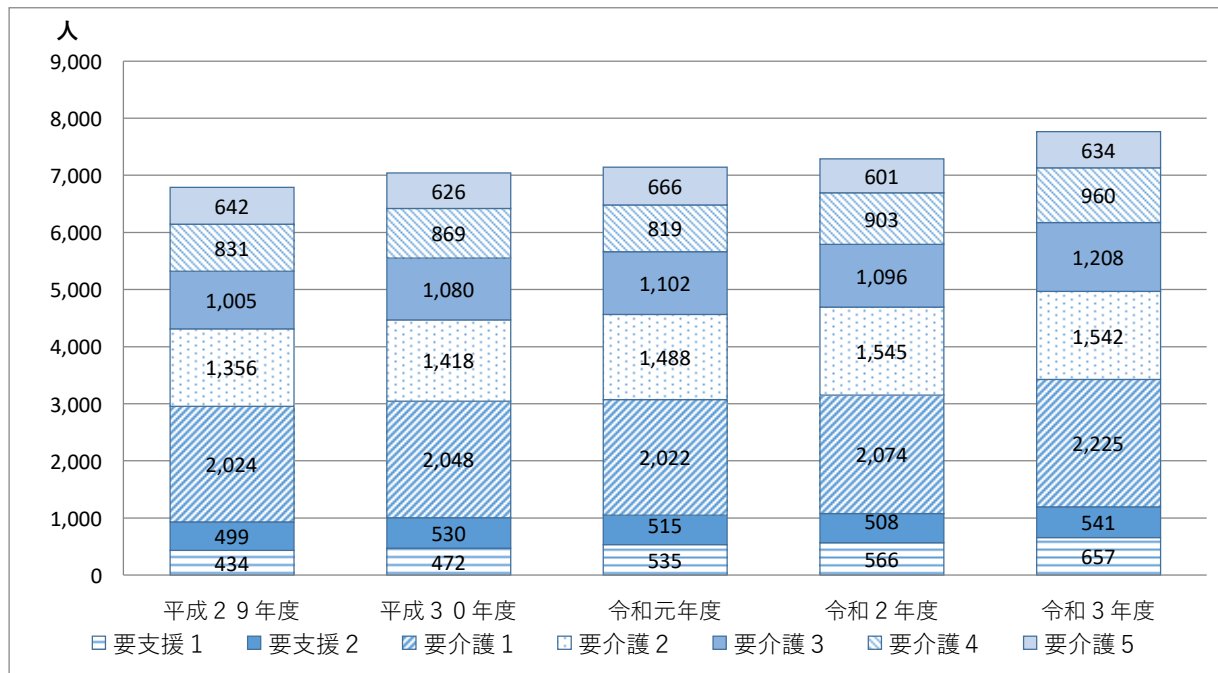
#### 年度別利用者数（在宅と施設の合計）

（単位：人）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要支援1	434	472	535	566	657
要支援2	499	530	515	508	541
要介護1	2,024	2,048	2,022	2,074	2,225
要介護2	1,356	1,418	1,488	1,545	1,542
要介護3	1,005	1,080	1,102	1,096	1,208
要介護4	831	869	819	903	960
要介護5	642	626	666	601	634
合計	6,791	7,043	7,147	7,293	7,767

※各年度末時点（介護保険事業状況報告に基づく）

#### 利用者の介護度



※各年度末時点（介護保険事業状況報告に基づく）

(3) 居宅サービス利用者数

○ 平成29年度と令和3年度の居宅介護サービスと地域密着型サービスの利用者数を合計した居宅サービス利用者数(累計)を比較すると、平成29年度の介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、一時的に減少したものの、要介護・要支援認定者数の増加や、介護保険事業計画に基づく計画的な施設整備などにより、約1.06倍に増加しています。

介護保険サービス利用者の推移

(単位：人)

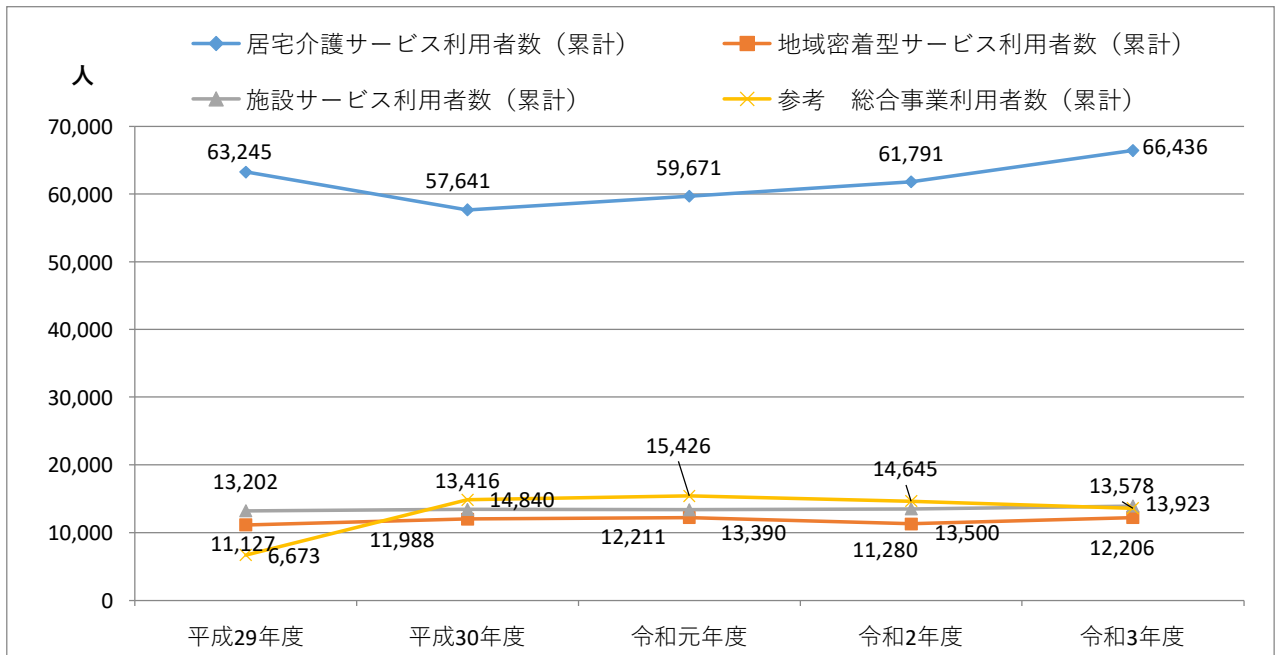
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
第1号被保険者数	48,830	49,146	49,266	49,326	49,254
要介護認定者数	8,757	9,093	9,306	9,573	10,131
居宅サービス利用者数	4,714	4,927	5,009	5,209	5,582
地域密着型サービス利用者数	954	1,004	1,007	948	1,027
施設サービス利用者数	1,123	1,112	1,131	1,136	1,158

※各年度末時点（介護保険事業状況報告に基づく）

(単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
居宅介護サービス利用者数（累計）	63,245	57,641	59,671	61,791	66,436
地域密着型サービス利用者数（累計）	11,127	11,988	12,211	11,280	12,206
施設サービス利用者数（累計）	13,202	13,416	13,390	13,500	13,923
参考 総合事業利用者数（累計）	6,673	14,840	15,426	14,645	13,578

※各年度累計（介護保険事業状況報告に基づく、但し総合事業を除く）



※各年度末時点（介護保険事業状況報告に基づく）

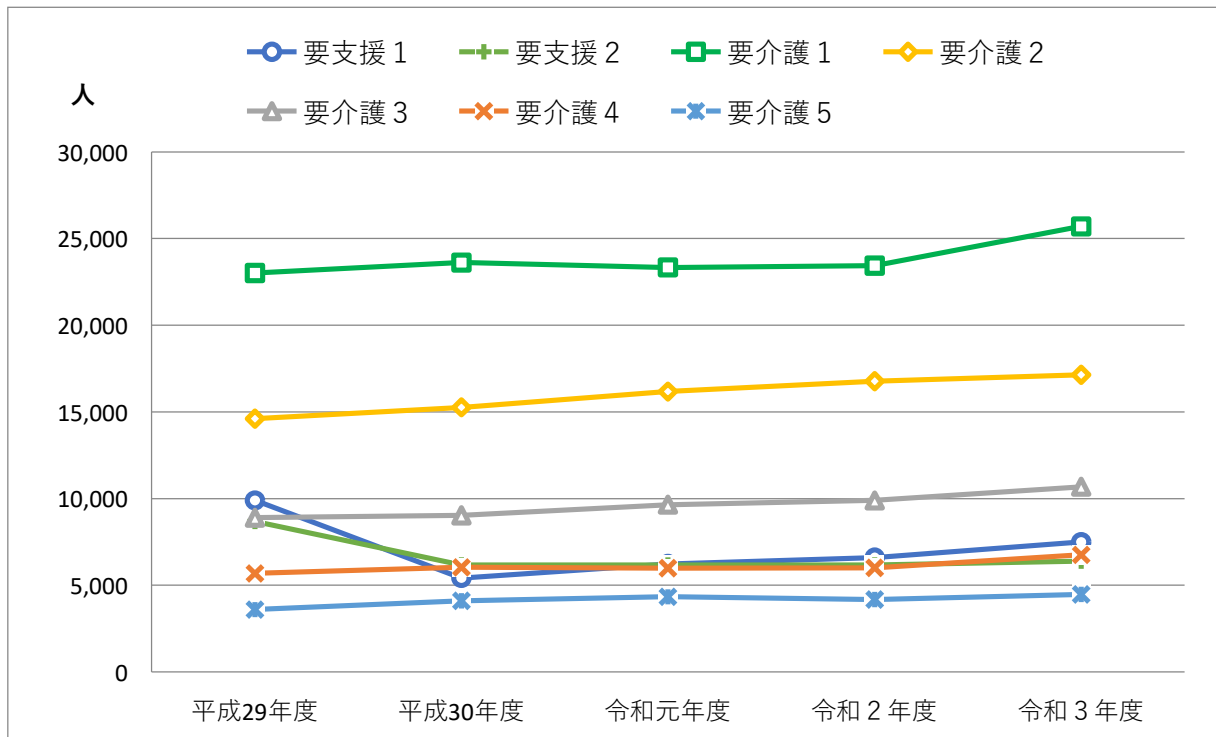
(4) 居宅サービス利用者の介護度

- 居宅介護サービスと地域密着型サービスの利用者数を合計した在宅サービス利用者数(累計)は、要介護1が25,707人で最も多く、要支援1から要介護2までの軽度の認定者が占める割合は約72%となっています。

介護度別利用者数の推移(居宅)

利用人数(累計)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要支援1	9,889	5,414	6,229	6,593	7,491
要支援2	8,682	6,170	6,174	6,179	6,386
要介護1	23,015	23,613	23,329	23,447	25,707
要介護2	14,614	15,257	16,180	16,773	17,142
要介護3	8,898	9,036	9,652	9,899	10,689
要介護4	5,676	6,036	5,984	6,005	6,748
要介護5	3,598	4,103	4,334	4,175	4,479
合計	74,372	69,629	71,882	73,071	78,642





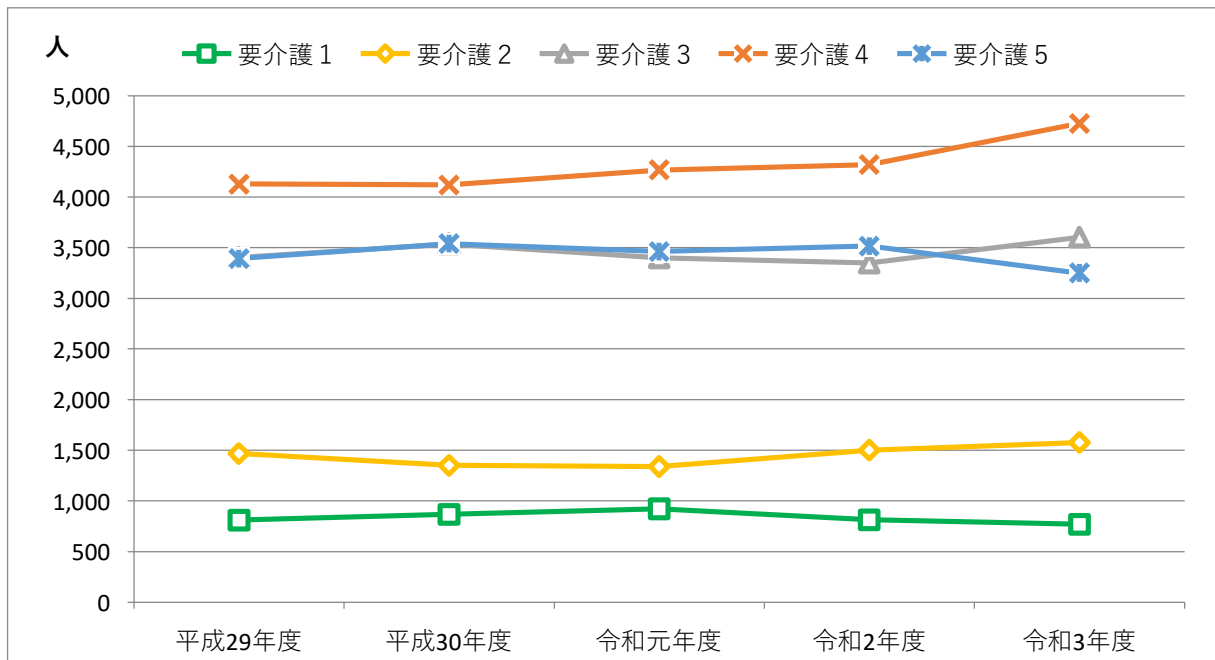
(5) 施設サービス利用者の介護度

- 施設サービスの介護度別利用者数は、要介護4が4,725人と最も多く、要介護3以上の全体に占める割合は約83%となっています。

介護度別利用者数の推移(施設)

利用人数(累計)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要介護1	810	868	922	814	768
要介護2	1,469	1,351	1,340	1,502	1,576
要介護3	3,403	3,538	3,398	3,348	3,604
要介護4	4,127	4,119	4,268	4,320	4,725
要介護5	3,393	3,540	3,462	3,516	3,250
合計	13,202	13,416	13,390	13,500	13,923



## 2 保険給付費

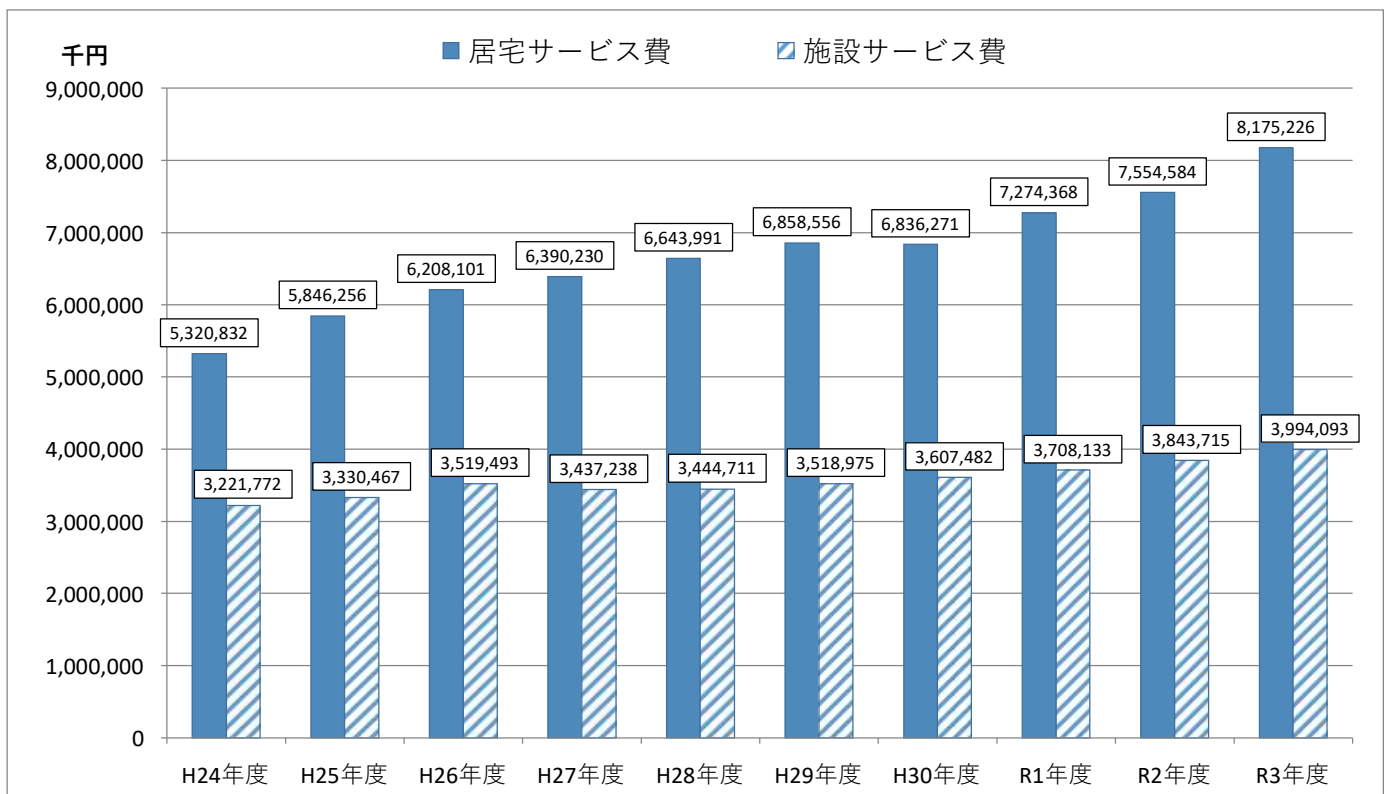
- 介護サービス給付費は平成24年度から令和3年度までの10年間で約1.4倍に増加しています。
- 施設サービス費が緩やかに増加しているのに対して、居宅サービス費は10年間で約1.5倍に増加しています。

### 介護サービス給付費の推移

(単位：千円)

	居宅サービス費	施設サービス費	特定入所者介護サービス等費	高額サービス等費	審査支払手数料	合計
H24年度	5,320,832	3,221,772	354,742	211,913	7,972	9,117,231
H25年度	5,846,256	3,330,467	388,048	216,258	7,828	9,788,857
H26年度	6,208,101	3,519,493	416,995	234,088	8,406	10,387,083
H27年度	6,390,230	3,437,238	404,238	258,378	8,975	10,499,059
H28年度	6,643,991	3,444,711	351,787	272,795	9,530	10,722,814
H29年度	6,858,556	3,518,975	320,961	338,207	9,342	11,046,041
H30年度	6,836,271	3,607,482	318,181	317,194	10,770	11,089,898
R1年度	7,274,368	3,708,133	321,908	368,837	11,351	11,684,597
R2年度	7,554,584	3,843,715	324,013	453,783	11,597	12,187,692
R3年度	8,175,226	3,994,093	261,323	441,057	12,057	12,883,756

※各年度4月審査現物・4月決定償還から3月審査現物・3月決定償還の合計



### 3 介護保険事業計画との比較

#### (1) 介護保険施設等の整備状況

##### ①令和3年度末の整備状況

施設等の種類	令和3年度末		うち令和3年度整備分	
	施設数	定員	施設数	定員
介護老人福祉施設	9	911人	0	0人
地域密着型介護老人福祉施設	1	29人	0	0人
介護老人保健施設	2	230人	0	0人
介護療養型医療施設	0	0人	0	0人
介護医療院	1	12人	0	0人
特定施設（有料老人ホーム等）	12	623人	0	0人
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	9	189人	0	0人
小規模多機能型居宅介護	6	158人	0	0人
看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	1	29人	0	0人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	—	0	—

※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は定員に上限はありません。

##### ②市内の事業所数

種 類	令和3年度末
居宅サービス	169
居宅介護支援	31
地域包括支援センター（介護予防支援）	7
訪問介護	42
訪問入浴介護	3
訪問看護	20
訪問リハビリ	2
通所介護	19
通所リハビリ（デイケア）	2
短期入所生活介護	9
短期入所療養介護	2
特定施設入居者生活介護	12
福祉用具貸与	11
福祉用具購入	9
地域密着型サービス	51
認知症対応型通所介護	2
地域密着型通所介護	31
小規模多機能型居宅介護	6
看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	1
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	9
定期巡回随時対応型訪問介護看護	1
地域密着型介護老人福祉施設	1
施設サービス	12
介護老人福祉施設	9
介護老人保健施設	2
介護療養型医療施設	0
介護医療院	1
基準該当	0
合 計	232

#### (2) 市内施設入所希望者の状況(令和3年12月現在)

入所の必要性が高い人	113人
1年程度で入所が必要となる人	246人
特養以外でも対応可能な人	197人
その他	0人
計	556人

「兵庫県介護老人福祉施設入所コーディネーターマニュアル」による

## (3) サービスごとの状況

## 介護保険事業計画と実績の比較(要介護)

## 〔居宅サービス〕

	令和3年度 利用実績(A) ※		令和3年度 計画値(B)		対計画比 (A) ÷ (B) × 100	
	実績	費用	計画	費用	実績	費用
訪問介護	488,783回	1,334,047千円	446,033回	1,278,298千円	109.6%	104.4%
訪問入浴介護	3,858回	47,506千円	2,304回	28,294千円	167.4%	167.9%
訪問看護	76,611回	541,287千円	106,682回	476,199千円	71.8%	113.7%
訪問リハビリテーション	5,929回	39,967千円	13,234回	40,650千円	44.8%	98.3%
訪問サービス計	575,181回	1,962,807千円	568,253回	1,823,441千円	101.2%	107.6%
通所介護	155,431回	1,213,647千円	154,224回	1,198,618千円	100.8%	101.3%
通所リハビリテーション	22,397回	194,403千円	22,356回	198,263千円	100.2%	98.1%
地域密着型通所介護	7,645人	458,516千円	7,116人	398,791千円	107.4%	115%
認知症対応型通所介護	0回	0千円	223回	3,006千円	0%	0%
通所サービス計		1,866,566千円		1,798,678千円		103.8%
短期入所生活介護	40,670日	361,473千円	41,778日	370,081千円	97.3%	97.7%
短期入所療養介護	3,556日	44,147千円	4,331日	58,045千円	82.1%	76.1%
短期入所サービス計	44,226日	405,620千円	46,109日	428,126千円	95.9%	94.7%
居宅療養管理指導	18,482人	264,915千円	16,812人	242,934千円	109.9%	109%
特定施設入居者生活介護	5,434人	1,065,074千円	5,508人	1,091,655千円	98.7%	97.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	571人	103,378千円	600人	111,771千円	95.2%	92.5%
小規模多機能型居宅介護	1,267人	263,716千円	1,392人	284,308千円	91%	92.8%
認知症対応型共同生活介護	2,159人	568,499千円	2,268人	593,476千円	95.2%	95.8%
看護小規模多機能型居宅介護	172人	49,911千円	168人	39,029千円	102.4%	127.88%
福祉用具貸与	30,802人	399,099千円	28,080人	376,473千円	109.7%	106%
福祉用具購入費	522人	16,454千円	420人	12,996千円	124.3%	126.6%
住宅改修費	470人	39,514千円	588人	49,707千円	79.9%	79.5%
居宅介護支援	44,677人	692,343千円	40,992人	643,923千円	109%	107.5%

## 〔施設サービス〕

	令和3年度 利用実績(A) ※		令和3年度 計画値(B)		対計画比 (A) ÷ (B) × 100	
	実績	費用	計画	費用	実績	費用
介護老人福祉施設	9,343人	2,511,891千円	9,012人	2,430,917千円	103.7%	103.3%
介護老人保健施設	4,213人	1,299,418千円	4,284人	1,338,471千円	98.3%	97.1%
介護療養型医療施設	12人	4,485千円	12人	5,392千円	100%	83.2%
介護医療院	459人	178,299千円	480人	182,087千円	95.6%	97.9%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	351人	103,893千円	396人	111,360千円	88.6%	93.3%

※令和3年4月～令和4年3月審査月データによる。ただし、福祉用具購入費と住宅改修費については令和3年4月～令和4年3月の支給決定数

介護保険事業計画と実績の比較(要支援)

〔居宅サービス〕

	令和3年度 利用実績(A)※		令和3年度 計画値(B)		対計画比 (A)÷(B)×100	
	実績	費用	計画	費用	実績	費用
介護予防訪問入浴介護	18回	161千円	0回	0千円		
介護予防訪問看護	12,153回	74,215千円	17,297回	72,479千円	70.3%	102.4%
介護予防訪問リハビリテーション	1,040回	6,303千円	2,200回	6,650千円	47.3%	94.8%
介護予防訪問サービス計	13,211回	80,679千円	19,497回	79,129千円	67.8%	102%
介護予防通所リハビリテーション	1,301人	38,559千円	972人	33,632千円	133.8%	114.6%
介護予防通所サービス計	1,301人	38,559千円	972人	33,632千円	133.8%	114.6%
介護予防短期入所生活介護	536日	3,274千円	566日	3,847千円	94.7%	85.1%
介護予防短期入所療養介護	8日	84千円	0日	0千円		
介護予防短期入所サービス計	544日	3,358千円	566日	3,847千円	96.1%	87.3%
介護予防居宅療養管理指導	1,635人	19,656千円	1,920人	24,460千円	85.2%	80.4%
介護予防特定施設入居者生活介護	832人	61,140千円	924人	62,649千円	90.0%	97.6%
介護予防小規模多機能型居宅介護	118人	6,552千円	144人	8,458千円	81.9%	77.5%
介護予防認知症対応型共同生活介護	19人	4,667千円	12人	3,130千円		
介護予防福祉用具貸与	9,531人	57,554千円	10,248人	62,752千円	93.0%	91.7%
介護予防福祉用具購入費	193人	4,540千円	312人	8,089千円	61.9%	56.1%
介護予防住宅改修費	388人	37,199千円	372人	31,528千円	104.3%	118.0%
介護予防支援	12,332人	59,533千円	12,648人	60,447千円	97.5%	98.5%

〔介護予防・日常生活支援総合事業〕

	令和3年度 利用実績(A)※		令和3年度 計画値(B)		対計画比 (A)÷(B)×100	
	実績	費用	計画	費用	実績	費用
訪問型サービス		155,853千円		180,319千円		86.4%
通所型サービス		353,612千円		415,631千円		85.1%
介護予防ケアマネジメント		65,232千円		80,197千円		81.3%

※令和3年4月～令和4年3月審査月データによる。ただし、介護予防福祉用具購入費と介護予防住宅改修費については令和3年4月～令和4年3月の支給決定数

#### IV 保険料収納状況

○ 令和3年度における保険料の収納状況は、特別徴収が調定額に対して100%の収納率、普通徴収が93.60%の収納率で、全体の収納率は99.52%となっています。

(単位：人)

	区 分	調 定	収 納	還付未済	不納欠損	未 収
		A	B	C	D	E
		人数	人数	人数	人数	人数
H28	特別徴収	44,696	44,696	174	-	-
	普通徴収	5,357	4,924	19	0	669
	滞納繰越	861	392	0	467	584
H29	特別徴収	45,380	45,380	137	-	-
	普通徴収	5,213	4,824	22	0	776
	滞納繰越	847	336	0	440	596
H30	特別徴収	45,955	45,955	146	-	-
	普通徴収	4,713	4,376	24	0	516
	滞納繰越	978	311	0	464	546
R1	特別徴収	46,712	46,713	194	-	-
	普通徴収	5,441	5,090	12	0	509
	滞納繰越	780	199	1	503	450
R2	特別徴収	46,795	46,795	161	-	-
	普通徴収	5,987	5,714	19	0	436
	滞納繰越	658	169	0	418	397
R3	特別徴収	46,746	46,746	168	-	-
	普通徴収	5,828	5,566	22	0	409
	滞納繰越	584	187	0	364	324

(単位：円)

	区 分	調 定	収 納	還付未済	不納欠損	未 収	収納率
		A	B	C	D	E	F
		金額	金額	金額	金額	金額	(B/A*100)
H28	特別徴収	2,461,652,075	2,461,652,075	1,975,624	-	-	100.00
	普通徴収	213,523,352	191,564,719	59,256	0	21,958,633	89.72
	計	2,675,175,427	2,653,216,794	2,034,880	0	21,958,633	99.18
	滞納繰越	46,032,006	5,941,512	0	16,134,792	23,955,702	12.91
H29	特別徴収	2,490,173,681	2,490,173,681	1,917,818	-	-	100.00
	普通徴収	208,448,612	189,019,638	484,273	0	19,428,974	90.68
	計	2,698,622,293	2,679,193,319	2,402,091	0	19,428,974	99.28
	滞納繰越	45,847,450	5,587,093	6,980	17,714,733	22,545,624	12.19
H30	特別徴収	2,640,146,469	2,640,146,469	2,520,586	-	-	100.00
	普通徴収	204,577,573	185,217,947	60,869	0	19,359,626	90.54
	計	2,844,724,042	2,825,364,416	2,581,455	0	19,359,626	99.32
	滞納繰越	41,958,218	4,147,077	0	17,247,745	20,563,396	9.88
R1	特別徴収	2,593,976,937	2,593,976,937	2,773,681	-	-	100.00
	普通徴収	194,407,276	177,146,920	18,588	0	17,260,356	91.12
	計	2,788,384,213	2,771,123,857	2,792,269	0	17,260,356	99.38
	滞納繰越	39,813,660	3,890,900	8,442	17,858,564	18,064,196	9.77
R2	特別徴収	2,528,146,549	2,528,146,549	3,101,250	-	-	100.00
	普通徴収	202,375,605	188,559,569	88,057	0	13,816,036	93.17
	計	2,730,522,154	2,716,706,118	3,189,307	0	13,816,036	99.49
	滞納繰越	35,324,552	3,804,215	0	15,720,307	15,800,030	10.77
R3	特別徴収	2,789,998,217	2,789,998,217	2,699,500	-	-	100.00
	普通徴収	226,271,578	211,796,099	55,270	0	14,475,479	93.60
	計	3,016,269,795	3,001,794,316	2,754,770	0	14,475,479	99.52
	滞納繰越	29,616,066	3,632,147	0	13,538,619	12,445,300	12.26

## V 介護保険事業特別会計収支

○ 令和3年度収支（歳入・歳出）

収支額は、歳入が146億9,389万7,989円で、歳出が143億7,904万2,693円となり、翌年度への繰越金額は3億1,485万5,296円となっています。

### 令和3年度 介護保険事業特別会計収支

（単位：円）

歳 入		
	科 目	金 額
保険料	介護保険料	3,008,181,233
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0
	その他	0
使用料及び手数料	使用料	0
	手数料	551,470
国庫支出金	介護給付費負担金	2,396,959,877
	調整交付金	629,855,000
	地域支援事業交付金	309,951,795
	介護保険事業費補助金	2,036,000
	保険者機能強化推進交付金	25,820,000
	介護保険保険者努力支援交付金	21,865,000
	介護保険災害等臨時特例補助金	1,061,000
支払基金交付金	介護給付費交付金	3,481,774,000
	地域支援事業交付金	188,316,000
都道府県支出金	介護給付費負担金	1,878,360,000
	地域支援事業交付金	156,495,000
	介護人材確保支援事業補助金	71,000
	地域支援事業委託金	0
	財政安定化基金支出金	0
相互財政安定化事業交付金		0
財産収入		10,046
寄附金		0
繰入金	介護給付費繰入金	1,610,469,496
	総務費に係る一般会計繰入金	245,496,953
	地域支援事業交付金	141,376,322
	低所得者保険料軽減繰入金	163,877,577
	介護保険給付費準備基金繰入金	155,637,000
繰越金		274,597,491
市町村債	財政安定化基金貸付金	0
	その他	0
諸収入	延滞金等	85,155
	雑入	1,050,574
合 計		14,693,897,989

歳 出		
	科 目	金 額
総務費	総務管理費	99,184,149
	賦課徴収費	54,758,744
	介護認定審査会費	93,849,616
	運営協議会費	537,294
保険給付費	介護サービス等諸費	11,795,881,697
	介護予防サービス等諸費	373,437,324
	高額介護サービス等費	441,056,917
	その他諸費	12,056,739
	特定入所者介護サービス等費	261,323,297
	市町村特別給付費	0
財政安定化基金拠出金		0
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	585,535,182
	その他諸費	1,919,678
	包括的支援・任意事業	317,739,286
基金積立金	介護給付費準備基金積立金	306,329,006
公債費	財政安定化基金償還金	0
	その他	0
予備費	予備費	0
諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
	他会計繰出金	0
	基金積立金	0
	償還金及び還付加算金	35,433,764
合 計		14,379,042,693

歳入歳出差引残額（形式収支）	314,855,296
----------------	-------------

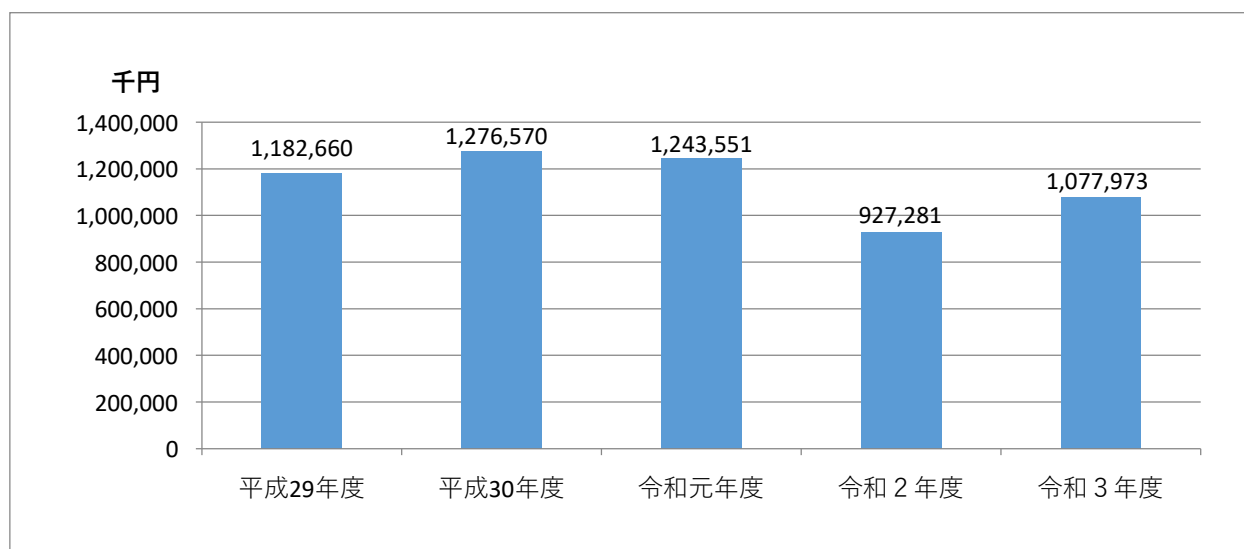
## VI 経営状況

### 1 基金残高の推移

介護保険給付費準備基金残高の推移は次のとおりとなっています。なお、令和3年度の介護保険給付費準備基金残高10億7,797万3千円に、令和3年度の黒字である実質収支額の2億915万4千円を加え、今後の介護保険事業に備える金額の総額は、12億8,712万7千円となる見込みです。

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基金積立金	168,581	93,910	45,752	44,152	306,329
基金繰入金	0	0	78,771	360,422	155,637
基金残高	1,182,660	1,276,570	1,243,551	927,281	1,077,973



### 2 介護保険料基準額（月額）の推移

